

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：32429

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K19234

研究課題名（和文）「最期までその人らしく生きる」ことを支えるボランティア育成プログラムの開発と検証

研究課題名（英文）Development and verification of a volunteer development program that supports living like that person until the end..

研究代表者

小林 美奈子 (Kobayashi, Minako)

日本保健医療大学・保健医療学部看護学科・教授

研究者番号：40312855

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：在宅の看取りのボランティアが地域づくりや地域ケアシステムへの波及効果を検討する目的として、文献調査と視察から検討した。地域へ広がり看取りの文化に影響しているボランティア組織の特徴として、民間の医療機関と連携し地域ケア会議に参加し地域ケアシステムと協働で地域づくりをする。行政・自治体がボランティア育成を支援し地域医療施設と在宅ケア専門職と連携し、看取りまで一貫して実施していた。課題としてボランティアコーディネータの不足、リーダーの退任、ガンサバイザーのボランティアメンバーの病气進行、会員の高齢化等が活動の制限・縮小・閉鎖となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染拡大により、看取りのボランティア育成や組織活動が停止され、介入研究が難しくなった。しかし、一部のボランティア組織は再開されており、その中から看取りボランティアの導入のきっかけや、地域のケアシステムに影響を与えるボランティア育成組織の特徴および組織が継続する上でのコロナ渦に関わらず根本的な地域の課題について本研究の成果から見えてきた。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to examine the effects of end-of-life care volunteers at home on regional development and community care systems through literature research and inspection. As a characteristic of volunteer organizations that spread to the community and influence the community care system, they collaborate with private medical institutions, participate in community care conferences, and cooperate with the community care system. In addition, the administrative and local governments supported the training of volunteers, cooperated with regional medical facilities and home care professionals, and consistently implemented end-of-life care. Issues such as the lack of volunteer coordinators, the retirement of leaders, the progression of disease among cancer supervisor volunteer members, and the aging of members have resulted in restrictions, reductions, and closures of activities.

研究分野：地域・在宅看護学

キーワード：看取り ボランティア育成 在宅ホスピス 地域づくり 地域包括ケアシステム

1. 研究開始当初の背景

近年、高齢者に人生の最後まで、住み慣れた地域でその人らしい暮らしができるよう必要な医療、介護、福祉サービスなどを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。そこにおいては公的サービスだけではなく、地域住民の声掛けや見守りなどの「地域の支え合い」にも期待が寄せられている。さらに、健康日本 21 (第二次) では、「全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現」をスローガンにしており、地域のつながりの強化や、ボランティア活動の拡大が期待されている。

高齢多死社会の到来に向け、本人の意思が尊重され望む場所で治療を受けながら、その人らしい暮らしを人生の最期まで続けるには、看取りを見据えた地域ケアシステムを当事者目線で構築することが重要である。地域の自助・互助力の拡大として行政の福祉職と協働できる住民参画によるボランティア人材の育成が求められる。今後、地域の自助・互助力の拡大として行政の福祉職と協働できるボランティア人材の育成が求められる。

ボランティア活動は、死亡率の低下 (Lum&Lightfoot2005)、生活満足・主観的健康の向上 (Willigen2000)、転倒・閉じこもり予防など (伊藤 2008) 心身への好効果の報告が多くあり高齢者にその活動を担ってもらうことは、ボランティアする側・される側の双方に意義がある。しかしながら近年、地域社会ではソーシャルキャピタル (地域のつながり・信頼) が希薄化し、ボランティア活動が形式的なものに終始し、有効な支え合いに発展しないケースが少なくない。それに対し、申請者の先行研究において、ソーシャル・キャピタルを高める要因に、個人の価値観や人生観に基づくスピリチュアリティとの関連が明らかにされている (小林 2019)。本研究ではこのスピリチュアリティに着目し、ボランティア育成に導入を試みることにした。スピリチュアリティを導入する利点としては、スピリチュアリティは血縁・地縁、さらには生への感謝、自然や人類との繋がりを求める営みであることから、それを高める「スピリチュアルケア」を実践することは、参加者同士、さらには参加者の様々な地域活動を通して、地域住民のつながり (互助) を強めると考えられる (小林 2019)。

以上から本研究の遂行は、参加者の健康増進への影響だけでなく、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるための地域包括ケアシステムの深化や推進にも展開しうると考える。

2. 研究の目的

本研究は、看取りや在宅ホスピスボランティア活動が地域づくりや地域包括ケアシステムの深化や推進への波及効果を検討することにある。

3. 研究の方法

新型コロナウイルス感染拡大により、多くの地域で看取りのボランティア育成の研修や組織活動の実施が停止され、介入調査が難しくなった。在宅の看取りのボランティア育成の実態と課題を中心に書籍や文献調査や、コロナ渦だが縮小しつつも実施されてきたボランティア組織を視察し文献検討を合わせ総合的に分析する。

4. 研究成果

看取りを支援する援助者養成の研修の実態

最後までその人らしく生きることを支える関わりとして、アドバンス・ケア・プログラム（ACP）が概念化される。医療福祉施設等や在宅ケアの現場レベルで、ACPの内容や具体的方法を示した標準フォーマットが存在しておらず、海外の文献検討から介入ガイドラインやACP改善の介入プログラム実践研究について文献検討をした。さらに、ACPに関連した医療福祉専門職や市民を受講対象としたホームページで公開されている教育や研修団体について、プログラム内容や期間等の実態把握のため調査した。調査方法は、2020年9月下旬時点でインターネット上に公開されている、ACPや資格認定を実施している団体でプログラム内容が公開され、ホームページで公開されているものを調査対象とした。結果、20以上の団体の研修および資格が検出・見出すことができた。受講者は当事者家族等が地域や施設での公益的な活動のため、保健医療福祉専門家が取得するもので幅広くあった。教育内容は当事者を対象とした看取りケアからグリーフケアのボランティア育成から、講師資格を授与、現場でのボランティアの資質を保証するもの、葬儀業者や行政書士等のスキルアップの資格として位置づけるものがあった。研修内容に共通するものとして、グリーフケアやスピリチュアルに関する内容があった。研修費用は無料から十数万まで幅があった。時間数は3時間（1回）から～77時間（10回）であった。今後の課題として、地域で看取りのボランティアを志す者が知識を得ようとする際、多種多様な資格や研修が存在するため、自らのニーズあったものを適切に選択することが困難となることが予測されることが課題としてあげられる。今後、実際に資格取得や研修を受けた人を対象に、どのような活躍や貢献をしているか調査することが示唆された。

地域密着型サービスにおける在宅看取りに関連する支援の実態

2016年～2021年まで日本で公開された地域密着型サービスでの看取りの実態に関する研究論文17件を対象に文献検討では、看取りケアの経験が少なく、医療的ケアが提供できない福祉系職員には看取りが近づいた利用者へ対応するとき、死に対する恐怖と対峙しており、施設の看取りケアの指針整備からグリーフケアに関する心理・精神的サポートが求められていた。また、在宅・施設サービスの介護・看護・福祉系職員は看取りケアを実施することを問題視しているのではなく、死が近づいている利用者と家族へ寄り添うための専門的な関わりや経験が少ない中で看取りケアの在り方を模索し、満足した看取りに至っていないことで苦悩していることがわかった。介護と看護職が協力体制で看取りケアに関われるよう研修プログラムを揃えることが必要としていた。これらは事業所の業務手順の範疇でカバーしきれないものもある。その一助として、地域包括ケアシステムを基盤とし、プラスの死生観を相談業務、在宅・施設の職員へ寄り添える互助のネットワーク含めた地域ベースの看取りの支援体制強化の必要性が示唆された。

地の看取りのボランティア育成組織の地域ケアシステムの波及効果と課題

COVID-19の影響を受け介入研究は難しいため、在宅の看取りのボランティア育成の実態と課題を中心に書籍や文献調査や、コロナ渦でも実施しているボランティア組織を視察した。まず、社団法人では看取り支援をする見取り士とその活動を支援するボランティアの育成をしている。この団体の代表者が開発した看取り学に基づいた看取り士の養成し、看取り士がコーディネータをするエンゼルボランティアという無償見守りボランティアを育成している。エンゼルボランティアは、家族だけでなく地域の人々が協力して、看取りの対象者や家族の傾聴や見守りから穏やかに最後が過ごせることを目指している。この団体は「こども・おとな食堂」

を主催しており、地域の宗教家や高齢者、保育園児や親が食事の場として近隣住民も活用できる。さらに、看取りのボランティアが参加しており、安心して死について学ぶ場としてコミュニティで展開している。この団体ではボランティア導入のきっかけは、地域の診療所や訪問看護ステーションの医療機関だけでなく、宗教家、葬儀業者、地域包括支援ケアセンターや近隣からの情報など日頃の顔なじみの関係から様々なパターンからあり、地域づくりの大切さが示唆された。

在宅ホスピスおよび地域での看取りのボランティア活動の継続や課題を知るためにホームページや文献検索システムを使い、在宅ホスピス、看取り、ボランティアをキーワードとし1996年～2023年まで日本で公開されている113件の文献検討を実施した。ボランティアの対象は在宅看取りの利用者、利用者遺族が主であった。課題として、ボランティアコーディネーターの存在、会員登録しても1年以内の退会者で会員不足等があった。ボランティアコーディネーターの不足、リーダーの退任、ガンサバイザーのボランティアメンバーの病気進行、会員の高齢化等が活動の制限・縮小・閉鎖となっていた。地域に広がりや継続している在宅でのボランティア組織の特徴として訪問ボランティアが地域ケア会議に参加し地域包括ケアシステムと協働で地域づくりをする、行政・自治体がボランティア育成を支援し地域の在宅ケア・看取りまで一貫した医療ケアを提供する施設と連携して活動する等が見られた。

本研究から COVID-19 の影響により多くの地域で看取りのボランティア育成の研修や組織活動の実施が停止され、介入研究が難しかった。しかし、縮小しつつも再開されてきた看取りボランティア育成の組織を視察し文献検討を合わせ総合的に分析し、看取りボランティア利用者の導入きっかけや、地域のケアシステムに影響を与える育成組織の特徴や地域に根付き継続する上での地域の課題の浮き彫りににおいて貢献できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林美奈子	4. 巻 14
2. 論文標題 "TIDieR checklist"を利用したアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の介入に関する海外文献の紹介	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 平成医療短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林美奈子、伊藤薫
2. 発表標題 地域密着型サービスにおける在宅看取りに関する研究動向
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会;東京 オンディマンド
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------